

7-1による効率化は高くつく？

QA 中小の現場なら、安価でできることはたくさんあります

生産性向上にITが役立つと知っていても、コストが高くつくと思っている経営者は多い。だが、それは間違った先入観だ。

中特ホールディングス(山口県周南市)は産業廃棄物の収集・運搬事業などを手がける5社を傘下に持つ。山口県は高齢化が進み、若手の人手不足も深刻だ。働き方改革が求める残業削減に、採用増で対応するのは容易ではない。

橋本ふくみ社長が目をつけたのが、コストパフォーマンスが高いITの活用だ。「難しいと敬遠せず、積極的に導入して残業を減らそうと考えた」という。

中特グループの各社はいずれも、

残業の常態化にメス

中特グループの各社はいずれも、

ITを取り入れる前は残業が慢性的に続いていた。しかしIT導入により、終業から1時間後の午後6時には100人以上の社員がほぼ全員帰宅できるようになった。

IT化による残業削減は2018年5月から始まった。「当時、一番遅くまで働いていたのが営業部。先輩が夜の9時まで残業をしているから帰れない」と若手がこぼすのを耳にしたこともあり、この部署から手をつけようと考えた」と橋本社長は振り返る。

調べてみると、夕方に会社に戻って取引先とのやり取りをパソコンに入力する作業が負担だったことが判明。そこで5人の営業担当者にタブレットを配布し、出先でも入力できるようにした。会社で

一日の商談を思い出しながら入力していた時間がなくなり、時短につながったという。

一人当たり月300円

18年夏にはコミュニケーション

「安いITコストで生産性を上げられる」と中特ホールディングスの橋本社長

中特グループでは、知識が豊富な社員の手を借りながらITを導入して、生産性を上げる環境を整えている



写真/橋本正弘

ンアプリ「LINE」の法人版「LINE WORKS」を導入した。約70人の社員が利用し、部署単位などでメッセージをやり取りする。特定のプロジェクトにかかわる営業担当者や作業現場などでグループをつくることもあるという。例

例えば、営業担当者が商談先から廃棄物を撮影した画像を添付して「この廃棄物の運搬料金はいくらですか?」などと作業現場に問い合わせることも可能だ。同じことはメールでもできるが、LINE WORKSはメッセージ

を読んだかどうか送信者にすぐ分かるため、受信者は義務感から返事を早く戻す傾向にある。そのため営業担当者は会社に戻らずに回答を商談先に伝えられる。

LINE WORKSのコストは一ライセンスにつき月額3000円で、70人分で年間約25万円。「導入により生産性は劇的に上がったので安上がりだ」と橋本社長という。

今年3月からは経理担

当者が苦労していた請求書の発行も、クラウドサービスを導入して負担を減らした。取引先に送る請求書は毎月800通。従来は1通ずつ印刷し、折りたたんで封筒に入れて郵便局に持ち込んでいた。

いくつもの手間がかかり、請求書の発行が集中する月末は4人の経理担当者が残業で処理していた。

現在はITサービスのインフラが提供される請求書発行サービス「B to Bプラットフォーム請求書」にデータを入力すれば相手に届く。このやり方に同意する取引先は半数を超え、経理担当者は1人減らした3人で済んでいる。その上、残業も減った。

具体的には、経理担当者がこのシステム上で請求書を作成。取引先にIDとパスワードを送り、同じシステム上で請求書を受け取ってもらう。作業はシステム上で完結し、経理担当者の手作業は発生しない。請求書を取引先から受け取ることもでき、負担は劇的に減ったという。中特グループでは3社が契約していて、1社当たり初期費用20万円、月額3万円と費用対効果は高い。

運搬事業にも切り込む

この一年、事務作業などの生産性を向上させてきた中特グループは、社員の中で70人と一番人数が多いドライバー職にも対象を広げる。廃棄物を運ぶルートは、現在はドライバーが各自の経験に頼って決めている。今後はトラックに積んだGPS(全地球測位システム)と廃棄物の計量装置を使って、積載量に応じた最も効率的なルートを自動で判断できるようにすることを目指す。

「属人的だったルート決定にITの力を借り、常に最短時間で運べるようにしたい」と橋本社長は意気込む。

写真/橋本正弘(右上)

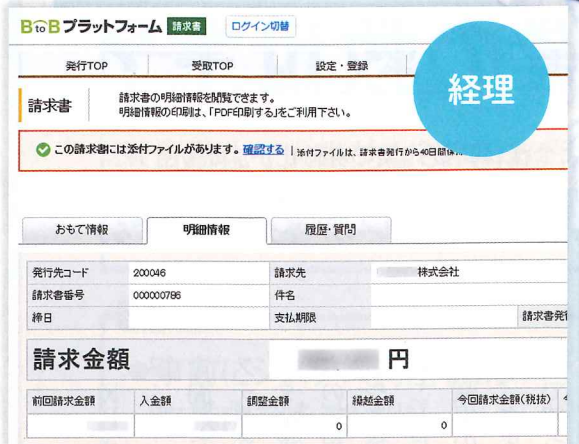
営業

営業と作業現場とのやり取り



現場のIT化で社員の生産性アップ

経理



出先でタブレットを使って入力(右上)、請求書の発行の電子化(上)、LINE法人版の利用(右下)。比較的安価なIT化を推し進めてきた

ここに工夫